

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	1	政策名	産業経済基盤の再構築			
施策コード	5	施策名	人・モノの交流促進によるビジネスの拡大			
幹事部局コード	7	幹事部局名	産業労働部	担当	商業貿易課	
評価者・実施日	1次評価（産業労働部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

1 施策の方向性（必要性と目的）

人口減少や高齢化が進展する中、本県経済を活性化し雇用の創出と県民所得の向上を図るためには、環日本海における地理的優位性などの秋田の強みを活かし、ロシア・中国など東アジアの成長エネルギーを本県経済に取り込むための取組や、県際収支の赤字、開業率の低さなど秋田の課題を克服する取組が必要である。

このため、地理的優位性があり世界経済の注目が高まっているロシアや中国などの東アジア諸国を中心とした海外との交流促進や、国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進など、人とモノの交流促進によるビジネスの拡大を目指す。

また、社会のニーズの変化に対応し今後成長が期待されるサービス産業の育成や、起業機運の醸成とともに創業に対して経営面、技術面等から総合的にサポートすることにより多種多様なビジネス展開を促し地域経済の活性化を図る。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	秋田港国際コンテナ取扱数量	30,728	目標値	37,400	39,600	41,800	44,000	
		H20	実績値	34,563	45,943			
			達成率	92.4%	116.0%			
②-1	延べ県外宿泊客(単位:千人)	2,141	目標値	2,200	2,250	2,300	2,350	
		H20	実績値	2,211	1,878			
			達成率	100.5%	83.5%			
②-2	県外宿泊客一人あたり観光消費額(単位:円)	38,016	目標値	39,000	40,000	41,000	42,000	
		H20	実績値	34,465	33,024			
			達成率	88.4%				
③	サービス産業の県内総生産額(単位:億円)	11,996	目標値	13,226	13,887	14,581	15,310	
		H20	実績値	11,789				
			達成率	89.0%				
④	開業率(年間)	2.9	目標値	3.1	3.3	3.5	3.7	
		H20	実績値	3.5	3.7			
			達成率	112.9%	112.1%			
達成度					E			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

①東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大

■取組内容

- 発展著しい東アジア地域の成長エネルギーを秋田の発展に取り込み本県経済の活性化を図るため、経済・技術・学術等様々な分野での交流促進の指針として平成22年3月に「秋田県東アジア交流推進構想」を策定した。
- 交流を支える物流ネットワーク構築のため、船社訪問や荷主企業に対するポートセールス等の実施により、国際コンテナ定期航路の拡充に取り組んでいる。(企業訪問件数：平成22年度675件、平成23年度878件)
- 秋田県貿易促進協会やジェトロ等と連携しながら、海外でのフェア出展や商談会の開催、バイヤーの招聘等により、県産品の販路拡大に取り組んでいる。
- 秋田県貿易促進協会に平成22年6月から専任の貿易推進員を配置し、県内企業の貿易促進の役割を担う協会の体制強化を図った。
- 平成22年度にロシアウラジオストク市に設置したビジネスサポートセンターは、県内企業の活動支援や現地の情報収集等を行う拠点として活動している。(平成22年度活動支援件数：7件、平成23年度6件、平成24年度6月末1件)
- 秋田港の物流拠点としての機能を強化するため、外港地区で国際コンテナターミナルの整備を進め、24年4月にオープンした。

■取組の成果

- 東アジア地域との交流促進の指針として策定した「秋田県東アジア交流推進構想」に基づき、ロシア・東アジア地域との交流を促進している。特にロシアでは、積極的なトップセールス等を行い、友好交流を促進した結果、平成22年3月にロシア沿海地方と包括的な友好協定が締結された。また、ロシア航路の早期開設を目指し、民間荷主企業によるロシア荷主会が平成22年9月に設立され、貨物量確保に努力している。
- 震災後、太平洋岸の被災港湾の代替港として秋田港が活用され、取扱貨物量も過去最大となった一方で、太平洋岸被災港の復旧とともに航路数が見直され、現在は、週5便となっている。
- イギリスではこれまで構築してきた日本酒輸出ルートの実現が図られたほか、アメリカでは西海岸の取引先が拡大され、南部テキサス州では新規ルートが開拓された。
- 昨年3月に発生した東日本大震災によって引き起こされた福島原子力発電所事故により、食品の輸出停止や風評被害による販売額の低下が発生したことから、風評被害対策をロシア・香港・中国等で実施している。

■課題と今後の推進方向

- 「東アジア交流推進構想」を着実に推進するため、22年度策定した平成25年度までの短期実施計画に基づき、構想の進行管理を行う。
- 海外販路の拡大に当たっては、フェアの参加や商談会の開催に留まることなく、その後の取引拡大につながるよう、秋田県貿易促進協会、ジェトロ、ビジネスサポートセンター、金融機関等と連携し、企業間のマッチングや商談形式の工夫など、新たな手法の検討を行う。
- 秋田県貿易促進協会の活性化を図るため、会員ニーズに即した事業の実施等により会員数の増を目指すほか、大連事務所など海外拠点の有効活用や貿易推進員の活動を強化するため、貿易実務等の専門研修を実施する。
- ロシア航路の開設については、航路開設に必要な十分な貨物量が確保されていないのが現状であり、引き続き沿海州地方政府と協議するとともに、さらにポートセールス等を強化し荷主の発掘に努めるほか、船主と協議し航路開設の課題について検討、日本海側や東北各県との連携の可能性も探りながら、航路の実現に努める。

②国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進

■取組内容

- 多様な観光資源を活かした地域密着型旅行商品の開発・北東北3県の連携による誘客宣伝に取り組んだ。
- 県内宿泊施設の経営トップに対して先進的な取組を行っている宿泊施設において実務研修を実施したほか、県内を訪れる外国人観光客がスムーズに観光を楽しむことができるよう、多言語音声マップ等を作成した。
- 通訳及び外国語による観光案内等が可能な人材をはじめ、電話による通訳サービスができる人材や地域の資源を活用した着地型旅行商品の企画・商品化等に取り組む人材等の育成を行った。
- JR東日本の「重点販売地域」指定を契機に、さらなる観光誘客を図るため、首都圏で「ふるさと秋田まつりin有楽町」を開催するとともに、観光客が落ち込む冬季観光対策として首都圏で「かまくら点灯イベントin有楽町」を実施したほか、各種媒体を活用した情報発信等を行い、秋田の認知度の向上に努めた。
- 東日本大震災による風評被害や自粛ムードを払拭するため、宿泊創出キャンペーンや旅行会社のツアー催行に対し支援を行った。
- 平成25年秋のJRグループによる秋田デスティネーションキャンペーンに向け、観光キャンペーンの推進態勢の確立に努めた。
- 本県で開催した全国規模の大会等で秋田の魅力をPRし、リピーターの増加に努めた。
- キャッチコピー「あきたびじょん」を活用し、県民と一体となって、本県の素晴らしい地域資源や可能性を広くPRするイメージアップ戦略を展開した。
- 韓国での観光商談会や韓国のマスコミ・旅行エージェントの招聘等を行うとともに、県民に対するソウル国際定期便利用促進キャンペーンを実施したほか、台湾・香港でも旅行エージェント招聘や旅行商品の広告支援、チャーター便誘致のセミナー等を開催し、東日本大震災の影響や円高等により需要が落ち込んでいる海外からの誘客に努めた。

■取組の成果

- 「ふるさと秋田まつりin有楽町」では約4万5千人、「かまくら点灯イベントin有楽町」では約5万人の来場者があり、秋田の認知度の向上が図られた。
- 東日本大震災による風評被害等に対する宿泊キャンペーンでは14,866人、冬季宿泊キャンペーンでは4,600人を超える宿泊需要が創出されたほか、旅行会社への送客支援では延べ68社に対し助成を行い、これにより、落ち込みが激しかった本県の観光需要の底支えが図れた。
- 平成25年度の秋田デスティネーションキャンペーンを核とする、秋田県の観光キャンペーンを推進するため、県、市町村、観光関連団体及び民間企業等が一体となった「秋田県観光キャンペーン推進協議会」が平成24年2月に設立された。
- イメージアップ戦略の展開による秋田のナショナルイメージの積極的な発信により秋田の認知度の向上が図られた。
- 韓国、台湾・香港での観光プロモーション活動により、東日本大震災で落ち込んでいた訪日観光意欲の減退が抑えられたほか、ソウル国際定期便の搭乗率が維持(67.7%)されたとともに、台湾からの東北第一号となるチャーター便を含む19便のチャーター便が運航された。

■課題と今後の推進方向

- 東日本大震災の影響により、平成23年の本県の宿泊客数は東北で最も落ち込んだほか、海外からの観光客も本格的に回復していない。
- 観光資源の磨き上げと掘り起こし、地域のコンセプトの明確化やおもてなしの向上、担い手の育成など様々な課題を抱えている
- 本県観光産業を総合戦略産業として発展させていくため、関係部門をひとつにまとめた観光文化スポーツ部を新たに設置し、次の重点目標を定め、集中的な施策展開を図ることとしている。
 - ・お客様目線を重視し、ビジネスとして継続・成長していく秋田の観光産業を形成する。
 - ・観光と「食・農」「文化」「スポーツ」「交通」など、多様な分野との総合的な連携を図り、交流拡大による地域の活性化、誘客ビジネスの展開につなげる。
 - ・県を挙げての取組態勢を再構築する。

③時代や地域のニーズをとらえたサービス産業の育成

■取組内容

- サービス産業の振興のため、平成25年度までの「秋田県サービス産業振興アクションプラン」を策定した。
- コンテンツ産業分野を今後成長が見込まれる分野の一つとし、大規模なコンテンツ展示会への出展を希望するクリエイターや制作会社(2事業者)に対し、出展に要する経費を助成した。
- 県内のIT・コンテンツ業界の連携を強め、さらなる事業展開に向けた機運を醸成するため、「アキタIT・コンテンツネットワーク(通称:AICoN)」を立ち上げた。
- 中心市街地・商店街活性化の起点となる、消費者に支持される魅力ある個店を育成するため、県内各商店街の意欲あるモデル店舗(平成21年度7件、平成22年度9件、平成23年度6件の計22件)に対し個別指導による支援を行った。
- また、今後成長が見込まれるサービスや中山間地、農村部に居住する高齢者等の買い物支援など生活のセーフティーネット、少子高齢化等の社会課題への対応を目的とした取組に対して支援をした。(6事業者)

■取組の成果

- 大規模なコンテンツフェスティバルへ出展した事業者への出展経費等の補助を実施した結果、3次元キャラクター作成技術を活用した作品が具体的な商談へと発展した。(2事業者)
- 全県のモデル店舗に対して、経営コンサルタント等によるきめ細かい指導を実施し、経営者及び従業員の意識改革や新たな経営の方向性を見出す成果へと繋がるとともに、報告会、勉強会の実施により地域に効果が波及し、周辺店舗の受講希望のモチベーションとなっている。また、個店ローリング調査により、各地域の商店街の抱える課題を数字で把握することができ、後継者難への対応の必要性が浮かび上がった。

■課題と今後の推進方向

- 新たに策定したアクションプランに基づき、商業・サービス業振興施策を重点に実施する。
- 情報産業振興のため、県内の産業界のIT化実態調査とIT・コンテンツ産業と他産業の協業による新たな可能性を調査しながら、コンテンツ・情報サービス業の横のつながりを構築し、関係業界の意欲の喚起を図るとともに、IT・コンテンツ産業の販路開拓、人材育成及び商品開発に対して支援を行う。
- 県内の意欲ある個店に対する専門的指導を継続し、成功モデル店舗の事例の周辺への波及を図るとともに、調査で浮かび上がった後継者難への対応として、後継者難店舗と新規開店希望者のマッチング等を実施する。
- 今後成長が見込まれる分野や、中山間地、農村部に居住する高齢者等の生活向上等を目的としたサービス業の育成・支援を行うとともに、新たなビジネスモデルの発掘を図る。

④起業機運の醸成と総合的な創業サポート

■取組内容

- （公財）あきた企業活性化センターでは、県内7ヵ所で経営相談専門員によるワンストップ相談窓口を開設し、起業・創業等に関する相談に応じている（H23年度11件）ほか、秋田県産業振興プラザ内の創業支援室の運営を通じて同室入居者への支援を行っている。（H23年度末入居企業8社）
- 地域経済の活性化及び若年層を中心とした雇用増加のために、新規起業者を増加させて支援していくことを目的に、県商工会連合会及び秋田商工会議所を窓口起業支援補助金を交付し、新規起業を目指している起業家の起業に要する経費の一部（最高150万円まで）を助成した（H23採択実績12件）。H23年度に引き続き、H24年度はも年2回、計8件程度の補助金を採択する。（H24年度第1回目募集分：現在審査中）
- 景気低迷による就職難のため、若年層においても潜在的起業家が増加していると考えられるため、将来起業するための意識を醸成し、起業のためのスキルを伸ばすため、県内大学での特別講演、起業スキル習得塾を開催した。（県内大学特別講演：H23.7.11 公立美短、H23.7.21 ノースアジア大、起業スキル習得塾：H23.9.4、9.11、9.18、9.25 秋田商工会議所（全4日間）、H23.10.15～16 大館商工会議所（全2日間））

■取組の成果

- 各地の振興局単位で行ったワンストップ相談窓口等により、広く県内の創業相談等に応じた。創業支援室は23年度は延べ10社に利用され、また23年度中に利用を終えた3社のうち1社がさらに事業を継続している。
- 新規起業を目指している起業家の起業に要する経費の一部を助成することにより、起業する際の経済的負担軽減に寄与した。助成した起業家12人はH24年6月末現在、いずれも事業を継続している。また、県内の開業率の向上に寄与するとともに、15人（内、補助対象10人）の新規雇用を創出した。
- 県内大学特別講演（参加者：公立美短 15人、ノースアジア大 約130人）や起業スキル習得塾（参加者：秋田商工会議所 延べ102人、大館商工会議所 延べ24人）の開催により、若年層も含めた、県内で起業を目指す者の起業家意識の醸成を図った。

■課題と今後の推進方向

- 創業に関する課題解決の支援策としては、引き続き（公財）あきた企業活性化センターが専門家を含む相談を実施すると共に、創業支援室を増室してそのニーズに対応し、また、創業支援室入居企業相互や先輩企業との交流の媒介等、ソフト面における起業家への支援を強化していく。
- 新規起業を目指している起業家の起業に要する経費の一部を助成することにより、起業する際の経済的負担軽減に寄与していく。
- 平成24年度は新たに起業支援補助金（ビジネス展開緊急支援枠）を設け、ふるさと雇用基金事業等の受託を契機に設立された法人・組織等が、収益性のある事業を実施することで、地域経済活性化と雇用維持・創出が図られると期待されるため、ビジネス展開立ち上げ時の初期投資費用や人件費の助成により、経済的負担を軽減していく。
- 若年層も含めた、県内で起業を目指す者に対して、県内大学特別講演、起業スキル習得塾を開催し、将来起業するための意識醸成や起業スキルの習得を図っていく。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>①東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大 「秋田県東アジア交流推進構想」に基づき、環日本海地域との交流を促進している。交流を支える物流ネットワーク構築については、船社訪問や荷主企業に対するポートセールス等を実施し、国際コンテナ定期航路の拡充に取り組んでいる。また、秋田港の物流拠点としての機能を強化するため、外港地区で国際コンテナターミナルの整備を進め、24年4月に竣工させている。このほか、環日本海地域を越え、シンガポールやマレーシア等ASEAN地域に対しても県産品の販路拡大に努めている。</p> <p>②国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進 震災の風評被害や自粛ムードにより、観光客が激減し、本県の観光地は大きな打撃を受けたほか、海外からの観光客も震災による風評被害、急激な円高の影響により大きく落ち込んでいる。 (県外客延べ宿泊客数 H23 1,878千人(目標2,250千人)、外国人延べ宿泊客数 H23 13.5千人(目標40.2千人)) このため、県民に対する宿泊助成や旅行会社の送客支援、海外に対する安全安心のPRを行うとともに、隣県と連携した誘客活動など本県観光の早期回復に取り組んだほか、JR東日本の「重点販売地域」指定を契機とした誘客宣伝活動や冬季誘客キャンペーンを実施し、継続的な観光客の誘客に努めた。 また、平成25年度の秋田デスティネーションキャンペーンを核とする観光キャンペーンを推進するため、「秋田県観光キャンペーン推進協議会」を設立するとともに、総合戦略産業としての観光を育成するため、新たに観光文化スポーツ部を設置し、推進体制の強化を図った。</p> <p>③時代や地域のニーズをとらえたサービス産業の育成 商業及びサービス産業振興のため、「秋田県サービス産業振興アクションプラン」(平成22～25年度)を策定した。商業については、中心市街地・商店街活性化の起点となる魅力ある個店を育成するための支援を行い、報告会等を実施することで周辺店舗にも効果が及んでいる。サービス産業については、今後成長が見込まれる分野として生活のセーフティネット、少子高齢化社会に対応したサービスに対して支援を行うとともに、地理的ハンデが障害とならないコンテンツ産業について、展示会への出展の支援を行うほか、IT・コンテンツ業界のネットワークの構築など実施している。</p> <p>④起業機運の醸成と総合的な創業サポート 起業に関する相談対応、創業支援室入居者の支援、新規起業家への起業に要する経費への支援、若年層も含めた起業塾の実施等の起業支援を行い、起業を志す者の課題解決や起業家意識の醸成など、起業しやすい環境づくりに努めた。特に新規起業家への経費支援については、助成した起業家12人全てが事業を継続しており(H24年6月末現在)、起業時の経済的負担軽減の効果が現れているほか、15人(内、補助対象10人)の新規雇用を創出した。</p>
------	--

概ね順調

	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>①東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大 引き続き東アジア地域との交流促進を促進し、物流ネットワークの構築については国際コンテナ定期航路の拡充を視野に入れながら、貨物の掘り起こしのためのポートセールス等を推進する。また県産品の海外への販路拡大に当たっては、商談会の後のフォローアップや各種支援機関の斡旋など、取引拡大につながるような支援を充実させる。</p> <p>②国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進 本県観光は、県境や地域をまたがって観光客が移動する、いわゆる「ルート観光」が特徴であり、県境や行政区域を越えた観光エリアの広域的な連携が大きな課題の一つとなっているほか、観光客の受入態勢、おもてなしの向上なども課題である。真の秋田らしい観光を創り上げ、発展させていくためには、本県観光をリードする複数のエリアが互いに競い合いながら、秋田の観光全体を牽引していくことが望ましく、一つでも多くの成功モデルを地域ごとに創り上げ、広げていくことが必要である。このため、まずは、意欲のある地域自らが課題の分析や対応策の検討などを行う取組を支援する「重点エリア観光再構築推進事業」を進め、当該事業における検討結果を踏まえ、今後の具体的な観光施策への展開を図っていく。</p> <p>また、県民を挙げたおもてなしムーブメントを仕掛け、サービス向上につなげていく。具体的取組にあたっては、長期的な展望をもちながら、今すぐやるべきこと、少し時間をかけながらやっていくものをより整理して着実に進めていく。</p> <p>③時代や地域のニーズをとらえたサービス産業の育成 商業分野では、個店に対する支援を継続し、成功事例の周辺への波及を図るとともに、課題となっている後継者難への対策を実施する。サービス業については、高齢者等の生活向上を目的としたサービス業の育成・支援を行うとともに、新たなビジネスモデルの発掘を図る。また、情報産業振興のため、県内の産業界のIT化実態調査とIT・コンテンツ産業と他産業の協業による新たな可能性を調査しながら、コンテンツ・情報サービス業の横のつながりを構築し、関係業界の意欲の喚起を図るとともに、IT・コンテンツ産業の販路開拓、人材育成及び商品開発に対して支援を行う。</p> <p>④起業機運の醸成と総合的な創業サポート 起業に関する課題解決等の支援策として、（公財）あきた企業活性化センターにおける相談対応等を引き続き実施するとともに、創業支援室等の入居者支援を引き続き実施する。また、起業の際の経済的負担軽減のため、新規起業家に対する経費支援についても引き続き実施する。起業家意識の醸成については、県内大学特別講演や起業スキル習得塾を開催し、若年層も含めた起業を目指す者に対して、起業家意識の醸成を図る。</p>
--	--

(2) 企画振興部長による2次評価

<p>評価結果</p>	<p>●施策の推進状況</p> <p>東アジアとの交流については、「秋田港国際コンテナ取扱数量」が過去最高を記録し、平成24年8月にはロシア直行航路が実現している。</p> <p>観光については、震災の影響により観光客数が落ち込んだものの、平成25年のDCに向けて民間企業等と一体となった推進協議会が設立されたほか、県組織においても観光文化スポーツ部が設置され、観光を総合戦略産業として推進する体制が強化された。</p> <p>また、サービス産業では、今後の成長と他産業への波及効果が期待できるIT・コンテンツ産業への支援を強化したほか、起業支援では開業率が目標を達成するなど、施策は概ね順調に進んでいる。</p> <p>●課題と今後の推進方向</p> <p>東アジアとの交流では、物流の基盤となるコンテナ航路の維持・拡充のため、新コンテナターミナルのアピールや企業のリスク分散の動きを捉えた効果的なポートセールスを実施するなど、貨物量の確保に努める必要がある。</p> <p>また、観光では、地域のコンセプトの明確化やおもてなしの向上を図るとともに、ビジネスとして継続・成長していく観光産業を形成する必要がある。</p>
<p>概ね順調</p>	

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

秋田港は新コンテナターミナルの整備に加え、ロシア向け直行航路開設という好条件が加わり、他港との差別化が一層図られているため、今後はこれらの利点を強調した重点的なポートセールスを東北及び首都圏商社などに積極的に行い、貨物量の確保に努める。また、荷主企業のニーズの把握に努め、上海など新規航路開設の検討を行うほか、中国やアセアン地域などについて、金融機関が取り組む事業と連携し、投資等の拡大を図る。

また、サービス関連産業や起業について引き続き支援を行うほか、今後の成長が期待されるIT・コンテンツ産業への支援をさらに強化する。

「総合戦略産業としての観光の重点推進方針」に基づき、本県観光をリードする意欲ある重点エリアを対象に、地域自らが意欲を持って行う課題分析と解決方策の検討とともに、具体的実行への支援を行うほか、「あきたびじょん」により発信されたトータルイメージを活用した個別の地域資源の商品化を促進していく。

また、県内の流動、近隣県からの誘客にこれまで以上に重点的に取り組むとともに、来年度のdestinationキャンペーンでは、秋田の魅力を存分にアピールし、キャンペーン終了後も地域が取組を継続していけるよう支援していくほか、関係団体との観光振興に係る役割分担の見直し、連携強化など県を挙げた取組態勢の再構築を図る。

5 政策評価委員会の意見